

# Topics 2020年11月 茨城県内

## 上旬

- ▶ 2日 美浦村は、「新型コロナウイルス感染症対策いばらきアマビエちゃん登録事業者給付金」（感染症の拡大防止に取組む村内の中小企業者等に10万円支給）、「新型コロナウイルス感染症対策信用保証料助成金」（感染症に関するセーフティネット保証等の認定を受け、2020年1月1日～21年1月31日に融資を受けた中小企業者等の事業所に、信用保証料の50%を上限に助成）の申請受付を開始
- ▶ 2日 つくば市は、「つくばQオリティ認定制度」の創設を公表、市発の優れた商品や役務（サービス）を認定し、販路開拓・販売促進を支援
- ▶ 2日 常陸大宮市は、市情報発信「ひたまるアプリ」の運用開始を公表、市民への重要・生活情報や補助金・サポート制度等の掲載のほか、公共施設のホームページ、市観光情報サイト等へのリンク機能も搭載
- ▶ 2日 大子町は、子育て世代包括支援センター「すくすく」を保健センター内に設置、保健師・管理栄養士等が、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施
- ▶ 4日 農林水産省は、第7回「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」で「十石堀維持管理協議会」（北茨城市）を優良事例に選定
- ▶ 5日 水戸市は、「自動車運転代行業あんしん運行支援金制度」を創設、市内に事業所を置く自動車運転代行事業者に車両台数×2万円を補助
- ▶ 6日 茨城県は、毎月20日を「いばらき美味しおDay」（減塩の日）に制定、県内スーパー・飲食店等と提携し、減塩商品の販売促進や適塩メニュー普及等を実施
- ▶ 9日 鉾田市は、「感染防止対策給付金」の申請受付を開始、感染症の拡大防止対策を講ずる市内中小企業者等に10万円を交付

## 中旬

- ▶ 11日 茨城県は、コロナ対策指針「茨城版コロナNext」の対策StageをStage2からStage3（感染が拡大している状態）に引上げ
- ▶ 11日 茨城県・県内7市町村及び団体企業等は、「大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会」を設立、同ルートのサイクリングマップやPR動画を作成し、情報発信や誘客促進を官民一体で推進
- ▶ 12日 茨城県人事委員会は、県職員の2020年平均月給を改定なしと報告、改定なしは13年以來7年振り
- ▶ 13日 いばらき県央地域観光協議会は、県央地域の魅力を体感できる3つのサイクルコース「水戸市・那珂市・城里町コース」「笠間市・小美玉市・茨城町コース」「ひたちなか市・大洗町・東海村コース」を設定・公表
- ▶ 18日 茨城空港は、フジドリームエアラインズ（FDA）によるチャーター便「茨城～奄美大島・石垣島」（2021年2月10～13日、2月28日～3月3日）の運航を公表、茨城空港と石垣島を結ぶ便は同空港開港以來初

- ▶ 19日 茨城県は、2020年度12月補正予算案を公表、予算規模は一般会計ベースで447億81百万円、補正後の一般会計予算は1兆3,864億76百万円、19年度当初予算に比べ+22.1%の増加
- ▶ 19日 茨城県は、県内宿泊促進キャンペーン第2弾「めざせ日本一割」の実施（2020年12月4日～21年3月14日）を公表、対象施設での宿泊について1人1泊当り最大5千円を補助、北関東3県（茨城・栃木・群馬県）の結婚応援パスポート所持者には、さらに1千円を上乗せして補助
- ▶ 22日 県は、同事業の開始時期の延期、県内における「Go To Eatキャンペーン」食事券の新規発行の一時停止（12月1日～）を公表
- ▶ 20日 文部科学省・文化審議会は、「立川醤油店店舗及び主屋」（常陸太田市）を登録有形文化財（建造物）に登録するよう文部科学大臣に答申

## 下旬

- ▶ 24日 石岡市は、「いばらきアマビエちゃん登録促進給付金」の申請受付を開始、県が実施する「いばらきアマビエちゃん事業者登録協力金」の支給を受けた市内の事業者に対し、給付金（登録事業所1か所：10万円、2か所以上：20万円）を支給等
- ▶ 24日 結城市は、市役所新庁舎の供用を開始、市内に分散していた行政機能を集約し、1階にサービス窓口部門を配置、大規模災害時の防災拠点としても機能
- ▶ 26日 茨城県は、インドネシア教育大学と「人材の育成・送出し・受入れ促進に関する協力覚書」を締結
- ▶ 26日 境町は、「シンパシーホール～河岸の駅さかい」間で、自動運転バスの定時・定路線運行を開始（当初：1日8便、乗車料金無料）、自治体による自動運転バスの公道での定常運行は全国初
- ▶ 27日 茨城県は、県内8市町（土浦・つくば・つくばみらい・牛久・取手・かすみがうら市、境・阿見町）に外出自粛（11月28日～12月13日）を、同市町の酒類提供・接待を伴う飲食店に午後10時～午前5時の間の営業自粛（11月30日～12月13日）を要請、30日 対象市町村に古河市を追加し、計9市町に
- ▶ 27日 農林水産省の2020年「農林業センサス」（2020年2月1日現在）によれば、茨城県の農林業経営体数は4.5万経営体と全国第1位、前回15年調査に比べ▲22.6%の減少（全国は同109.2万経営体、同▲22.2%）
- ▶ 27日 ひたちなか海浜鉄道株式会社によれば、2020年度上期（4～9月）の輸送人員は32.9万人と前年同期に比べ▲43.2%の減少、東日本大震災があった11年度に次ぐ輸送人員の少なさを記録
- ▶ 30日 日立市は、ひたちBRTの「おさかなセンター～多賀駅前」間で、中型自動運転バスの実証運行、及び新交通サービス「MaaS」の実証実験（ともに2021年3月7日まで）を開始

## Topics 2020年11月 国内・国外

### 上旬

- ▶ 1日 大阪市を廃止して特別区を設置する「大阪都構想」の是非を問う住民投票が投開票され、反対多数で否決、住民投票は否決された2015年以来2度目、大阪市は政令指定都市として存続することが決定
- ▶ 3日 米国大統領選挙の投開票を実施、共和党現職ドナルド・トランプ大統領と民主党候補ジョー・バイデン前副大統領の一騎打ち、7日 バイデン氏の当選が確実になり同氏が勝利宣言
- ▶ 5日 米連邦公開市場委員会 (FOMC) は、フェデラルファンド (FF) 金利誘導目標の0.0~0.25%への据置き、資産購入規模 (米国債月額800億ドル、住宅ローン担保証券同400億ドル) の維持、「一定期間の平均で2%」とする物価目標の維持等を決定
- ▶ 5日 国税庁によれば、2019年度の法人税申告所得金額は65兆52億円で前年に比べ▲11.4%と10年振りに減少、黒字申告割合は35.3%
- ▶ 6日 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) によれば、2020年7~9月期の収益額は+4兆9,237億円 (収益率+3.05%)、01年度以降の累積収益額は+74兆9,483億円 (年率+3.09%)
- ▶ 10日 財務省によれば、2020年9月末現在の「国の借金」(国債及び借入金等) の残高は1,189.9兆円と20年3月末に比べ+6.76% (75.4兆円) の増加

### 中旬

- ▶ 12日 公益財団法人日本生産性本部によれば、わが国の2019年度時間当り名目労働生産性は4,927円 (前年度比+94円)、時間当り実質労働生産性上昇率は+1.2% (同+1.6ポイント)
- ▶ 13日 欧州連合 (EU) 統計局によれば、2020年7~9月期のユーロ圏実質国内総生産 (GDP、改定値、季節調整済) は、前期比年率換算で+60.5%と速報値 (+61.1%) に比べ▲0.6ポイント下方修正
- ▶ 15日 ASEAN・日・中・韓・豪・NZの15か国は、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 協定に署名、世界貿易額の約3割を占める大型自由貿易協定、品目ベースで輸出入に係る関税の91%を段階的に撤廃
- ▶ 16日 内閣府によれば、2020年7~9月期の実質国内総生産 (GDP、速報値、季節調整済) は、前期比年率換算で+21.4%の増加 (4~6月期は同▲28.8%) (p.26 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 17日 厚生労働省・文部科学省によれば、2021年3月に卒業予定大学生の就職内定率 (20年10月1日現在) は69.8%と前年同期に比べ▲7.0ポイントの低下
- ▶ 17日 政府は、地方公共団体が感染防止に効果的なエリア・業種限定の営業時間短縮要請等に伴い支払う協力金 (上限60万円、2020年11月1日以降要請分) に対して、8割を分担する地方創生臨時交付金を「協力要請推進枠」 (500億円) として追加配分すると公表

- ▶ 18日 日本政府観光局 (JNTO) によれば、10月の訪日外国人客数は27,400人で前年同月に比べ▲98.9%と13か月連続の減少、ベトナムからは6,200人 (同▲86.7%)、中国からは4,500人 (同▲99.4%)
- ▶ 18日 内閣府は、国民経済計算の2015年基準改定を公表、住宅の改装・改修や民泊等の住宅宿泊事業等を新たに計上、15年の名目GDPを改定前に比べ6.7兆円 (+1.3%) 押し上げ
- ▶ 19日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」 (2020年7月1日~10月1日) によれば、主要都市の高度利用地 (全国100地区) の45%の地価が3か月前に比べ低下 (前回同38%)
- ▶ 20日 アジア太平洋経済協力 (APEC、日・米・中・韓・豪・露等21か国・地域が参加) 首脳会議を開催、「貿易・投資」「イノベーションとデジタル化」「力強く均衡ある安全で持続可能かつ包摂的な成長」を3本柱に2040年までに開かれたアジア太平洋共同体を目指す「APECプトラジャヤ・ビジョン2040」を発売
- ▶ 20日 出入国在留管理庁によれば、2020年9月末現在の特定技能1号在留外国人数は8,769人で20年6月末に比べ+47.4%の増加

### 下旬

- ▶ 21~22日 G20首脳テレビ会議を開催、「経済成長を回復させ全ての人の雇用を保護・創出する努力」「新型コロナウイルス感染症の診断・治療、ワクチンの供給・製造における協調と資金支援強化」「途上国等におけるワクチン接種の促進」「途上国債務の返済猶予の更なる延長の検討」等を明記した首脳宣言を採択
- ▶ 24日 政府は、「Go To トラベル」における札幌市と大阪市を目的地とする新規予約・予約済みの旅行への適用を一時停止すると公表、27日 農林水産省は、「Go To Eat」について、茨城等10都道府県が食事券の新規販売を停止、4都道府県 (東京・北海道<札幌市内のみ>・大阪・埼玉) がポイントの利用抑制を呼びかけと公表
- ▶ 25日 内閣府は、11月の月例経済報告で、わが国の景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」と判断を据置き
- ▶ 25日 米商務省によれば、2020年7~9月期の米実質国内総生産 (GDP、改定値、季節調整済) は、前期比年率換算で+33.1%と速報値 (+33.1%) から横ばい
- ▶ 30日 政府は、農林水産物・食品輸出に関する関係閣僚会議で輸出拡大実行戦略を決定、牛肉や日本酒、イチゴ等27の輸出重点品目を選定、品目別・ターゲット国別に目標金額を決めて具体的な行動計画を設定
- ▶ 30日 日本労働組合総連合会 (連合) によれば、2020年年末一時金 (第2回集計、加重平均) は2.24月、624,140円と前年に比べ▲0.19月、同▲58,688円